

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等				
1	単	通常分	地域公共交通等事業継続支援事業 (企画政策課)	①新型コロナウイルスの影響拡大に伴い、住民生活や観光誘客を支える交通事業者の車両の所有継続に伴う経費負担を軽減するため、輸送力維持に要する経費について支援する。 ②交通事業者の輸送力維持に係る支援に要する経費 3,750千円 ③補助金3,750千円 ・貸切バス:登録車両1台当たり200千円×11台 ・タクシー:登録車両1台当たり50千円×31台 ④市内に本社、営業所を有する貸切バス及びタクシー事業者	R4.4	R4.5	その他	3,750,000		2,200,000		1,550,000	令和4年4月1日時点の市内で運行する車両数(輸送力)を維持する。 貸切バス車両:11台 タクシー車両:31台	①貸切バス 2社 11台 2,200,000円 タクシー 5社 31台 1,550,000円 ②車両を継続的に保有するための経費負担を軽減したことで、輸送能力の維持に繋げることができた。	①燃料費の高騰が続いており、車両維持費以外の経費が掛かり増しになっている。また、運転手を確保することが困難になっており、全体的に運転手が不足してきている。 ②事業者の輸送能力を維持しつつ、運転手の担い手確保を支援していく。
2	単	通常分	男鹿市事業者緊急支援金 (男鹿まるごと売込課)	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、売上が大きく減少している市内事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。 ②市内事業者の事業継続支援に要する経費 3,062千円 ③職員手当等(時間外勤務手当):300千円 需用費(消耗品費):62千円 負担金:2,700千円(支援金額100千円~500千円) ④市内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等(個人事業主・人格なき社団等を含む。)であって、観光・飲食関連事業者、小売業者等	R4.4	R5.3	商工	3,052,867		2,000,000		1,052,867	対象:150事業者を想定 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた中小事業者等の事業の継続・回復を目指す。 ②国が実施した支援制度と併せて市内事業者の事業継続を下支えできた。	①交付件数:15件・事業設計の際には、経済産業省からの聴き取り等により、本市の事業者の多くは国の支援制度の対象とならない見込みであることから、本事業で支援するものであったが、結果として想定以上の事業者が国支援金を受給することとなり、事業費に不用額が生じた。 ②国が実施した支援制度と併せて市内事業者の事業継続を下支えできた。	①国や本市で実施した制度の対象事業者へヒアリングを行い、業況等を把握すること。 ②引き続き新型コロナウイルス感染症拡大や原油価格・物価高騰等により、影響を受けた事業者への支援策について検討していく。
3	単	通常分	秋田中央地域地場産品活用促進協議会支援事業 (農林水産課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている秋田中央地域地場産品活用促進協議会会員を支援するとともに、地元農産品及び農産加工品などを全国的にPRし販売促進を図る。 ※協議会へ参画している秋田市及び潟上市と協調助成 ②ECサイトのキャンペーン実施期間時の運営費負担に要する経費 4,452千円 ③補助金4,452千円 (運営費63,596千円×人口比率7%) ④秋田中央地域地場産品活用促進協議会、会員等	R4.4	R5.3	農林水産	4,452,000		2,600,000		1,852,000	売上 140,000千円 件数 35,000件	①協議会全体 参加企業数 74社 売上 92,179,851円 件数 25,072件 うち男鹿市分 参加企業数 8社 売上 4,986,812円 件数 2,062件 ②ECサイトを通じて、地元農産物及び農産加工品を全国に向けてのPR及び販売をすることができた。	①行動制限解除により、各方面からの観光客から満足いただけの商品のラインナップが必要 ②リピーターはもとより、新規顧客の獲得につながるアイデアが必要である。
4	単	通常分	稲作作付転換営農支援事業 (農林水産課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、米の需要が減少し、米価の下落が生じたことから、米の需給と価格の安定化を図るため、主食用米から大豆や麦、園芸作物等への作付転換を行う農業者に対し支援を行う。 ②作付転換を行う農業者に対する支援に係る経費 25,600千円 ③補助金25,600千円 ・大豆、小麦、そば、花き、野菜等:200ha×4千円/10a ・加工用米、飼料用米、米粉用米、備蓄米:880ha×2千円/10a ④農業者、農業法人等	R4.4	R5.3	農林水産	25,581,000		23,600,000		1,981,000	作付転換への取組へ支援 1,080ha	① ▼大豆、小麦、そば、花き、野菜等への転作 面積19,129a 交付額7,651千円 ▼加工用米、飼料用米、米粉用米、備蓄米の作付 面積89,647a 交付額17,929千円 合計 467件 対象面積 1,087.76ha 交付額 25,581千円 ②米依存の農業からの脱却を考えるきっかけとして効果があつたと考えられる。	①米依存の農業から複合経営へシフトチェンジできるようサポートしていく必要がある。 ②物価上昇が続く中、生産者の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。
5			事業削除						0						

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
6	単	原油価格・物価高騰分	漁業経営継続緊急支援事業 (農林水産課)	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける市内漁業者の事業継続支援の一環として、生産性向上・高品質化、経営改善・強化、省エネ化を促進するため、県による機器導入や施設整備、燃費向上に対する補助の嵩上げを行う。 ※秋田県と協働助成 ②省エネ化等に要する漁業機器導入、施設整備支援に係る経費 5,000千円 ③補助金 5,000千円 2,500千円×1/6×12件 ④県より補助金交付の実績が認定されたもの。市内の個人漁業者、漁業法人、漁業者団体等。	R4.4	R5.3	農林水産	1,727,000	1,500,000		227,000	省エネ化に要する機器等の導入支援件数:12件	①漁業者 5件 ②燃油の削減、操業の効率化が図られ、経営の改善、持続化の効果があつた。	①燃油価格について高止まりが続いており、操業継続が危ぶまれている。 ②漁業者の操業意欲を損なわないようサポートする必要がある。
7	単	原油価格・物価高騰分	漁業者等燃油価格高騰緊急対策事業 (農林水産課)	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける市内漁業者・農業者の経営持続化の下支えを図るため、燃油費に対し支援する。 ②セーフティネット構築事業加入積立金助成に係る経費 2,533千円 ③補助金 2,533千円 ・漁業 12件 2,451千円 ・農業 2件 82千円 ④漁業・農業経営セーフティネット構築事業加入者	R4.6	R4.12	農林水産	2,532,062	2,000,000		532,062	漁業・農業者経営セーフティネット構築事業加入積立金助成に係る支援件数:14件	①漁業者 12件、農業者 2件 ②漁業者、農業者の経費負担の軽減が図られ、経営継続の効果があつた。	①燃油価格について高止まりが続いており、経営継続が危ぶまれている。 ②漁業者、農業者の経営意欲を損なわないようサポートする必要がある。
8	単	通常分	男鹿みなと市民病院事業会計補助金(新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業) (男鹿みなと市民病院事務局)	①新型コロナウイルス感染症患者の診察上、感染状況や重症度を判断するためにCT撮影装置は必須であり、新型コロナウイルス等感染症流行への対応を国や県と歩調を合わせ安定した診療を継続させるため、導入から13年が経過している現在の機器を更新し新型の装置を導入することで検査の迅速性や精度の向上を図る。 ②CT撮影装置更新に係る経費(他会計への補助) 36,000千円 ③他会計補助金 36,000千円(CT撮影装置購入費 62,400千円) ④男鹿みなと市民病院、患者	R4.4	R4.12	その他	36,000,000	36,000,000			新型コロナウイルス感染症患者の感染状況や重症度の判断のための検査数:103件 ②新型コロナウイルス感染症患者の早期の感染状況の判断のための検査数:76件	①新型コロナウイルス感染症患者の感染状況や重症度の判断のための検査を行った。検査数:103件 ②新型コロナウイルス感染症患者の早期の感染状況の判断のため、重症患者の状態の把握をし、患者の診療につながったと考えられる。	①検査の精度を保つていくため機器の保守整備を定期的に行う必要がある。 ②5類に移行したが、今後も感染が早く見込まれる新型コロナウイルス感染症患者の検査体制を引き続き続けていく。
9	単	通常分	抗原検査キット購入事業 (健康推進課)	①国が新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した場合の検査等方針を変更したことを受け、自治体が必要に応じ抗原検査を実施することで、小・中学校や保育園等で陽性者が認められた場合の生徒・児童等の不安感の払拭を支援するほか、災害等発生時の感染防止並びに拡大防止を図る。 ②抗原検査キット購入に要する経費 4,510千円 ③消耗品費 4,510千円(1,200円×1.1×1,000個、1,450円×1.1×2,000個) ④市内小・中学校、保育園	R4.4	R5.3	感染症対策	4,497,900	4,000,000		497,900	抗原検査キットを3,000個購入・配布し、市内小・中学校、保育園の検査環境の整備と感染状況の拡大防止を図る。 抗原検査キット配布率 100%	①抗原検査キットを購入し、主に要請のあつた市内小・中学校、保育園に対し配布した。購入数 3,240個、配布数 1,152個(配布率 36%) ②本事業は市内教育・保育施設による感染拡大防止を目的としている。そのため感染状況に伴い配布を行っていたため、購入数に対する配布率100%には達しなかった。	①抗原検査キットの配布希望状況を調査・検討する必要がある。 ②抗原検査キットの在庫について、今後の感染状況を見ながら随時配布を行っていく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等					
10	単	通常分	緊急宿泊支援事業(国のR3補正予算分) (観光課)	(国のR3補正予算分) ①コロナ禍の影響を強く受けた市内宿泊事業者並びに観光関連事業者等を下支えするとともに、市内経済の活性化を図るため、おが割クーポンを発行する。 (No.32と同一事業) ②おが割クーポン支援事業に要する経費(総事業費88,412千円のうち、71,865千円) ③報酬:2,086千円(緊急宿泊支援事業推進員)手当等:281千円(緊急宿泊支援事業推進員期末手当)共済費:402千円(緊急宿泊支援事業推進員社会保険料等)旅費:155千円(緊急宿泊支援事業推進員費用弁償)需用費:146千円(周知用チラシ、ポスター印刷、消耗品費等)役務費:430千円(広告料、サイト制作手数料)委託料:68,365千円(おが割クーポン発券換金業務) ④【おが割クーポン支援事業】居住地の制限なく、市内宿泊施設を対象に、宿泊者1人に対し市内で利用できる2,000円分のクーポンを配布する。	R4.4	R5.3	観光	69,775,821				8,252,821	対象宿泊施設の売上365,000千円以上	①配布期間:R4.7月~R4.12月 利用期間:同上 発行枚数:65,000枚×1,000円(32,500人分) 配布枚数:64,926枚(32,463人) 配布率:99.9% 利用枚数:63,755枚 クーポン換金額:63,755千円 換金率:98.1% 利用者売上金額:422,019千円 ②これまでの宿泊支援から方法を変更して実施したことにより、宿泊施設への誘客だけでなく、クーポンが利用できる事業者に対しても経済的支援につながった。	①配布したクーポンの利用率は高かったものの、宿泊事業者に対し、配布に係る事務的負担があった。 ②現在、各宿泊事業者が施設改修や魅力アップを図っており、そうした事業者事主体による個別の取り組みを積極的に支援し、PR等でも連携して取り組んでいる。	
11	単	通常分	緊急観光施設利用促進事業(国のR3補正予算分) (観光課)	(国のR3補正予算分) ①コロナ禍の影響を大きく受けた市内観光施設に対し、観光誘客とお土産等の販売促進を通じた支援を図るため、市内6か所の有料観光施設の共通入館券(土産物購入割引券付きプレミアムパスポート)を発行する。 ※No.27は追加発行分 ②土産物購入割引券付きプレミアムパスポート発行に要する経費 42,000千円 ③補助金 42,000千円 62,000千円(総事業費)-20,000千円(売上) 販売枚数:20,000枚 販売価格:1,000円 ④市内観光施設等	R4.4	R4.12	観光	42,000,000				35,000,000	7,000,000	観光施設への誘客40千人以上	①第5弾実績 販売枚数:20,326枚 補助実績額:42,000千円 施設利用者総数:47,961人 ②R2より継続して実施している事業であることから認知度も高く、また、人流も回復傾向にあったことから、想定より早く完売した。パスポート購入者は平均施設以上周遊しており、お土産割引券も総額9,725千円の利用があった。	①施設によりパスポートの利用実績に差が見られる。また、物価高騰の影響により、施設によっては入館料の見直しを検討している。 ②パスポート自体は好評を得ているため、周遊促進のためにも継続していく。ただし、状況を注視しながら内容については都度検討していく。
12	単	通常分	教育旅行誘致促進事業(観光課)	①長引くコロナ禍において、教育旅行の誘致とともに、市内経済の活性化を図るため、教育旅行を目的に来市した学校の生徒に対し、土産物購入割引券を配布する。 ②土産物購入割引券発行に要する経費 6,050千円 ③委託料 6,050千円 中学生以上:1,000円/人 小学生:500円/人 ④市内に1泊以上かつ市内有料施設を2ヶ所以上利用する小・中・高校生の教育旅行(県内外問わず)	R4.4	R5.2	観光	3,440,660				2,600,000	840,660	当事業の利用枚数:59枚以上	①利用枚数:56枚(2,714人) 割引券配布枚数: 小学生:958枚(500円/人) 中学生以上:1,756枚(1,000円/人) 割引券利用実績:2,054千円 ②利用者からは好評を得ており、事業者への支援にもつながっているが、コロナ禍の影響で方面変更のため特に県内の学校の利用が多かった前年度に比べ、利用枚数は半減している。	①この事業の効果により、市内へ宿泊する枚数は徐々に伸びているが、全体で見ると宿泊なしの方が多い状況。また、実施したアンケートによると、事業に対する認知度は高いとは言えず、方向性を決めるための決定打となっていない。 ②特に入込のメインである北海道を中心に、市内の教育旅行立ち寄り施設と連携し、情報発信の強化や、営業活動を積極的に行う。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
13	単	通常分	プレミアム付商品券補助事業 (男鹿まるごと売込課)	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大で疲弊する市内事業者を下支えし、市内における消費喚起・市内経済の活性化を図るため、広く市内で使用できるプレミアム付商品券を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10,000円で額面13,000円(プレミアム率30%)を20,000セット販売する。 (商品券内訳) 共通券1,000円×3枚 地域応援券1,000円×7枚 地域応援券500円×6枚 <p>②プレミアム付商品券発行に要する経費 72,625千円</p> <p>③補助金 72,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券プレミアム分:60,000千円(3,000円×20,000セット) ・事務費:12,500千円(印刷製本費:2,840千円、手数料:3,520千円、人件費:1,800千円、広告・郵券代等:4,340千円) ・事務費 125千円(職員手当等) <p>④対象:市民、市内事業者</p>	R4.4	R5.3	商工	70,742,446	64,842,000		5,900,446	加盟店舗数:290店舗 換金率:99%	<p>①加盟店舗:272事業者 7月1日に販売開始し7月4日に20,000冊完売 発行総額260,000千円に対し、換金総額259,563千円で換金率99.8%</p> <p>②今まで実施した商品券事業と比較して早期の完売となった。換金率も過去の事業と比較すると高水準だった。</p>	<p>①売上の増や新規顧客の獲得につながらない業種もあり、幅広い事業者への支援につなげることができなかった。</p> <p>②事業者支援策として様々な方法で商品券事業を実施してきたが、どうしても特定の業種や事業者での利用率が高くなってしまった。かといって商品券の種類を増やしたり、運用方法を複雑にすると利用者の利便性にも影響が出るため、事業者と利用者双方にとってベターな方法を模索し実施する必要がある。</p>
14	単	原油価格・物価高騰分	くらし支援給付金給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯) (福祉課)	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、特に物価高騰の影響の著しい低所得生活の生活・暮らしを支援するため、国の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給する。</p> <p>②住民税均等割のみ課税世帯給付金に係る経費 41,064千円</p> <p>③扶助費 39,450千円(50,000円×789世帯) 事務費 1,614千円 (会計年度任用職員報酬776千円、会計年度任用職員職員手当等163千円、会計年度任用職員共済費122千円、会計年度任用職員旅費50千円、需用費96千円、役務費407千円)</p> <p>④令和4年度市民税均等割のみ課税者及び非課税者で構成される世帯の世帯主</p>	R4.8	R4.12	その他	40,882,681	39,000,000		1,882,681	支給率95%	<p>①対象825世帯 給付789世帯 給付率95.6%</p> <p>②家計の負担感軽減に繋がった。</p>	<p>①物価高騰が続く中、非課税世帯等低所得世帯への継続的な支援の必要性は認識しているが、課税世帯にも一律に支給という声も多い。</p> <p>②対象を拡充した支援も、課税世帯に対する配慮として検討必要。</p>
15	単	原油価格・物価高騰分	食材高騰に係る給食費支援事業 (学校教育課)	<p>①コロナ禍における物価高騰の影響が続く中、児童生徒の適切な栄養の摂取と、地場産食材を使用した質の良い給食の維持、また、保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の物価高騰相当分を支援する。</p> <p>②給食費物価高騰分支援に係る経費 10,603千円</p> <p>③補助金 10,603千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童707名×増額分45円×給食日数200日 ・中学校生徒424名×増額分50円×給食日数200日 <p>④市内小中学校児童生徒分を各調理場へ補助する。(教職員分は除く)</p>	R4.4	R5.3	教育・子育て	8,707,770	8,000,000		707,770	給食費の物価高騰相当分の支援対象 児童生徒数 小学校:707名 中学校:424名	<p>①市内小中学校の全児童生徒分について、給食費の物価高騰分を支援した。(小学校45円、中学校50円)</p> <p>②保護者の経済的負担軽減と、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康増進・体位の向上に寄与した。</p>	<p>①物価の上昇が続いている中、児童生徒及び保護者への支援を図る必要がある。</p> <p>②物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、給食費の無償化について検討する。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
16	単	原油価格・物価高騰分	宿泊事業者原油価格高騰対策緊急支援事業(観光課)	①コロナ禍における原油価格の高騰等によって、大きな影響を受けている市内の宿泊事業者の事業継続を支援するため、事業の実施に要した燃料費等の高騰分の一部を助成する。 ②市内宿泊事業者の事業の実施に要した燃料費等の高騰分助成に係る経費 24,800千円 ③補助金 24,800千円 令和4年7月から令和5年3月までの9か月分の電気料金、ガス料金、燃料費から、前年同月の対応する電気料金等に相当する額を減じて得た額に対し、2分の1を補助する。 ④市内宿泊事業者	R4.7	R5.4	観光	14,503,600	12,000,000		2,503,600	燃料費等の高騰分助成に係る支援対象施設:20施設	①補助対象期間R4.7月～R5.3月 補助金申請事業者数:14 補助金申請件数:60 補助実績額:14,504千円 ②燃料費等の高騰分の一部を助成することで、事業継続の下支えをするとともに、宿泊事業者の減少による男鹿市の観光ブランドイメージの低下を防いだ。事業者によっては、冬季休業や施設改修工事のため臨時休業を理由に申請のない月もあった。	①民宿等の小規模事業者においては、補助金額が少額であったため、申請に係る事務作業の手間を鑑み、申請不要と判断する事業者もあったことから、想定していたすべての事業者の支援には至らなかった。 ②引き続き事業継続を目的とした支援を行う必要はあるが、営業効率化や省エネ化といった側面から経費抑制を支援する制度も検討していく。
17	単	原油価格・物価高騰分	男鹿市トラック運送燃料高騰緊急支援事業(男鹿まるごと売込課)	①コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受けている市内トラック運送事業者等の負担軽減を図るため、燃料費の一部に対し県と協調して助成する。 ※秋田県と協調助成 ②市内トラック運送事業者等の燃料費助成に係る経費 2,027千円 ③補助金 2,027千円 ・対象車両数:97台 (大型91台、中小型2台、軽貨物4台) ・1台当たり支援金額は、車両区分及び距離区分に応じ、4,500～36,000円	R4.7	R5.3	商工	2,026,500	1,500,000		526,500	対象見込み車両数:150台(大型127台、中小型3台、軽貨物20台)	①交付件数:7者(97台) ②コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受けている市内トラック運送事業者の事業継続について、一定の効果があつた。	①支給要件について、今後同様な事業を行う際に検討が必要。 ②引き続き新型コロナウイルス感染症拡大や原油価格・物価高騰等により、影響を受けた事業者への支援策について検討していく。
18	単	原油価格・物価高騰分	園芸用燃油高騰支援事業(農林水産課)	①コロナ禍における原油価格の高騰により、影響を受けている施設園芸農家に対し、燃料の節減や生産性向上に必要な設備の導入に県と協調して助成を行い、経営の安定化を図る。 ※秋田県と協調助成 ②省エネ化に必要な機械・設備等の導入支援に係る経費 1,902千円 (交付金を充当する経費475千円、県支出金1,427千円) ③補助金 1,902千円 3,140千円(省エネ機器等)×2/3(県1/2、市1/6)	R4.6	R5.1	農林水産	1,896,000	300,000		1,596,000	省エネ機器等の導入による燃費向上:5%以上の燃油削減	①園芸農家 1件 1,896千円 ②省エネ機器を導入することで、燃油の使用量を減少させることから、省エネ対策を実施することができた。	①燃油価格について上昇が続いており、営農活動を継続していくには更なる節減が必要となっている。 ②生産者の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。
19	単	原油価格・物価高騰分	家畜飼料価格高騰支援事業(農林水産課)	①コロナ禍における原油価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対し、経営の安定化を図るため、飼料価格安定制度の積立金に県と協調して助成を行う。 ※秋田県と協調助成 ②飼料価格安定制度積立金の助成に係る経費 594千円 ③補助金 594千円 ・2,972t×200円/t (県は200円/tを飼料購入先へ直接支払予定)	R4.6	R5.4	農林水産	350,400			350,400	飼料価格安定制度積立金助成に係る支援件数:9件	①畜産農家 9件 350,400円 ②継続して飼料価格安定制度へ加入することにより、飼料価格高騰への対策がとれることで、経営の安定化を図っていく。	①飼料価格の高騰が続いており、営農活動を継続していくには更なるサポートが必要となっている。 ②生産者の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
20	単	原油価格・物価高騰分	製材合板加工設備緊急整備事業 (農林水産課)	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた製材合板加工事業者の負担軽減を図るため、省エネ機器等の導入に要する経費の一部に対し助成する。 ②省エネ化に必要な機械、設備等の導入支援に係る経費 ③補助金 23,675千円 47,350千円(導入機器等)×1/2 ④市内製材合板加工事業者	R4.6	R5.3	農林水産	23,675,000	22,969,000		706,000	省エネ化に必要な機器等の導入支援件数:3件	①市内製材合板加工事業者 4件 交付額 23,675,000円 ②最新の省エネ機器を導入することで、燃料費やメンテナンス費等のランニングコストを抑えることにより、省エネ化を実施することができた。	①原油価格や物価の高騰が続いており、更なるサポートが必要となっている。 ②市内製材合板加工事業者の意欲を損なわないようサポートする必要がある。
21	単	原油価格・物価高騰分	木材生産機械緊急整備事業 (物価高騰分) (農林水産課)	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けた林業経営体の負担軽減を図るため、省エネ機器の導入に要する経費の一部に対し、県と協調して助成する。 ※秋田県と協同助成 ②省エネ化に必要な機器の導入支援に係る経費 ③補助金 6,000千円 18,000千円×1/3 ④市内林業経営体	R4.6	R5.3	農林水産	5,666,000	4,500,000		1,166,000	省エネ化に必要な機器の導入支援件数:1件	①市内林業経営体 1件 交付額 5,666,000円 ②最新の省エネ機器を導入することで、燃料費やメンテナンス費等のランニングコストを抑えることにより、省エネ化を実施することができた。	①原油価格や物価の高騰が続いており、更なるサポートが必要となっている。 ②市内林業経営体の意欲を損なわないようサポートする必要がある。
22	単	重点交付金	木材生産機械緊急整備事業 (重点交付金分) (農林水産課)	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けた林業経営体の負担軽減を図るため、省エネ機器の導入に要する経費の一部に対し、県と協調して助成する。 ※秋田県と協同助成 ②省エネ化に必要な機器の導入支援に係る経費 ③補助金 17,000千円 51,000千円×1/3 ④市内林業経営体	R4.9	R6.3	農林水産	15,783,000	10,000,000		5,783,000	省エネ化に必要な機器の導入支援件数:1件	①市内林業経営体 1件 交付額 15,783,000円 ②最新の省エネ機器を導入することで、燃料費やメンテナンス費等のランニングコストを抑えることにより、省エネ化を実施することができた。	①原油価格や物価の高騰が続いており、更なるサポートが必要となっている。 ②市内林業経営体の意欲を損なわないようサポートする必要がある。
23	単	重点交付金	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業 (福祉課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯を対象に県と協調し給付金を支給する。 ※秋田県と協同助成 ②令和4年度住民税非課税世帯給付金に係る経費 85,840千円 (交付金を充当する経費44,288千円、県支出金41,552千円) ③ 扶助費 82,500千円 (15,000円×5,500世帯) 事務費 3,340千円 (消耗品費172千円、印刷製本費782千円、通信運搬費1,759千円、手数料627千円) ④令和4年度住民税非課税世帯	R4.10	R5.3	その他	76,417,861	25,000,000		51,417,861	支給率95%	①対象5,095世帯 給付5,025世帯 給付率98.6% ②家計の負担感軽減に繋がった。	①給付時期から、燃料費(灯油代)支援の色合いが濃く、物価高騰が続くうち、毎年検討が必要になる。 ②県の動向を注視しながら、必要に応じて支援の検討を実施する。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
24	単	重点 交付金	肥料価格高騰 緊急支援事業 (農林水産課)	①コロナ禍において、肥料価格をはじめとする農業資材全般の高騰により大きな影響を受けている農家に対し、価格上昇の著しい肥料に着目し、肥料コスト上昇分の一部を支援する。 ②肥料価格高騰分の一部を支援する経費 55,490千円 ③補助金 55,490千円 ・肥料コスト上昇分(上昇率1.7倍)の2割相当分 ・作付面積10a当たり 水稲1,600円×28,800a(2,880ha)=46,080,000円 大豆800円×2,220a(222ha)=1,776,000円 メロン11,000円×150a(15ha)=1,650,000円 ねぎ6,900円×230a(23ha)=1,587,000円 その他野菜5,500円×450a(45ha)=2,475,000円 花き(施設)8,500円×20a(2ha)=170,000円 花き(露地)3,700円×100a(10ha)=370,000円 果樹2,400円×500a(50ha)=1,200,000円 そば600円×60a(6ha)=36,000円 葉たばこ7,300円×20a(2ha)=146,000円 ④販売目的で対象作物を生産する農家(令和4年度実績10a以上)	R4.9	R5.3	農林水産	56,083,650	29,705,000		26,378,650	営農継続に向けた作付面積の維持(3,255ha)	①交付件数 704件 対象面積 3,294.76ha 交付額 56,205,710円 ②農業資材全般の高騰により大きな影響を受けている農家に対し、肥料の価格上昇分の一部を支援することで、次年度以降の営農活動の安定化を図っていく。	①農業資材の価格上昇は続いており、営農活動を継続していくには価格上昇が著しい肥料の減肥等が必要となっている。 ②生産者の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。
25	単	重点 交付金	肉用牛肥育経営 安定緊急対策事業 (農林水産課)	①コロナ禍における飼料価格の高騰により、大きな影響を受けている畜産農家に対し、肥育素牛導入に要する経費の一部を県と協調して助成する。 ※秋田県と協調助成(黒毛和種のみ) ②肥育素牛導入経費の一部を支援する経費 5,720千円 ③補助金 5,720千円 黒毛和種20,000円×256頭=5,120,000円 交雑種10,000円×60頭=600,000円 ④肉用牛肥育経営体	R4.9	R5.3	農林水産	5,080,000	3,000,000		2,080,000	生産基盤に維持に係る導入予定頭数(316頭)	①肥育農家 4件 黒毛和種 240頭 4,800千円 交雑種 32頭 320千円 合計 272頭 5,120千円 ②肥育素牛の導入に係る経費の一部について、県と協調して助成を行うことで、飼料価格の高騰により大きな影響を受けている肥育農家の経営の安定化を図っていく。	①飼料価格の高騰が続いており、営農活動を継続していくには更なる節減が必要となっている。 ②農家の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。
26	単	重点 交付金	配合飼料価格 差補てん緊急 支援事業 (農林水産課)	①コロナ禍における飼料価格の高騰により、大きな影響を受けている畜産農家に対し、配合飼料価格上昇分の一部を県と協調して助成する。 ※秋田県と協調助成 ②配合飼料価格上昇分の一部を支援する経費 4,233千円 ③補助金 4,233千円 ・年間数量2,972t(乳用牛230t、肉用牛繁殖991t、肉用牛肥育1,751t) ・価格上昇分7,649円/t×1/4=限度額1,900円/t ・令和4年7月～令和5年3月購入分(9ヵ月分) 乳用牛 230t×1,900円×9/12ヵ月=327,750円 327,000円 肉用牛繁殖 991t×1,900円×9/12ヵ月=1,412,175円=1,411,000円 肉用牛肥育 1,751t×1,900円×9/12ヵ月=2,495,175円=2,495,000円 ※県は限度額3,800円/t、第2四半期分(7月～9月)を飼料購入先へ 直接支払予定 ④畜産農家	R4.6	R5.4	農林水産	1,443,950			1,443,950	配合飼料価格上昇分に係る支援件数:9件	①畜産農家 9件 1,443,950円 ②飼料価格価格上昇分について飼料価格安定制度で補てんされる差額の不足分の一部について助成することにより、経営の安定化を図っていく。	①飼料価格の高騰が続いており、営農活動を継続していくには更なる節減が必要となっている。 ②農家の営農意欲を損なわないようサポートする必要がある。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性		
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等					
27	単	原油価格・物価高騰分	緊急観光施設利用促進事業(国のR3補正予算物価高騰分)(観光課)	(国のR3補正予算物価高騰分) ①コロナ禍における原油価格高騰等の影響を大きく受けた市内観光施設に対し、観光誘客とお土産等の販売促進を通じた支援を図るため、市内6か所の有料観光施設の共通入館券(土産物購入割引券付きプレミアムパスポート)を追加発行する。 ※No.11は当初発行分 ②土産物購入割引券付きプレミアムパスポート発行に要する経費 41,000千円 ③補助金 41,000千円 61,000千円(総事業費)-20,000千円(売上) 販売枚数:20,000枚 販売価格:1,000円 ④市内観光施設等	R4.9	R5.4	観光	20,308,070				19,000,000	1,308,070	観光施設への誘客40人以上	①第6弾実績 販売枚数:8,376枚 補助実績額:20,308千円 施設利用者総数:18,683人 ②第6弾では台湾チャーター便運航の計画があったため、インバウンド需要も見越しての発行を予定していたが、運航が次年度へ延期となったことから見込んでいた販売数に達しなかった。しかしながらパスポート購入者は最低でも2施設以上周遊し、お土産でも引券総額4,061千円の利用があり、第5弾と合わせて、年間を通して、誘客促進及び事業者支援に寄与できた。	①追加で発行した第6弾については、インバウンド等の状況変化により、発行予定数のすべてを販売することができなかった。 ②パスポート自体は好評を得ているため、周遊促進のためにも継続していく。ただし、状況を注視しながら内容については都度検討していく。
28	単	重点交付金	子育て世帯物価高騰対策応援給付金給付事業(子育て支援課)	①コロナ禍における物価高が特に食料品関連で著しいことを踏まえ、その影響をより大きく受けている子育て世帯の生活を応援するため給付金を支給する。 ②18歳以下の児童の養育者への給付金に係る経費46,353千円 ③給付金 45,000千円(20,000円×2,250人) 報酬215千円、職員時間外手当552千円 需用費165千円、役務費440千円 ④平成16年4月2日以降に生まれた児童の養育者(令和4年10月31日現在で男鹿市に住居登録がある者)	R4.12	R5.4	教育・子育て	44,542,435				27,000,000	17,542,435	対象児童見込: 2,250人 エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。	①18歳以下の児童一人当たり20,000円を支給した。 対象世帯:1,298世帯 対象児童:2,184名 支給総額:43,680,000円 ②コロナ禍の影響を受けている子育て世帯の経済的支援に繋がった。	①物価高騰の影響が長引く中、子育て世帯の経済的負担の継続的な支援策を検討する必要がある。 ②子育ての経済的負担が多い時期への支援を強化していく必要がある。
29	単	重点交付金	介護保険施設等物価高騰対策事業(介護サービス課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため光熱費の一部を県と協調して助成する。 ②介護保険施設等の光熱費、給湯等の助成に係る経費 11,952千円 (交付金を充当する経費6,044千円、県支出金5,908千円) ③入所定員1名あたり9,000円×定員1,182人=10,638,000円 通所定員1名あたり4,500円×定員 292人=1,314,000円 計 11,952,000円 ※「Dその他」は県支出金5,908千円 ④介護保険等の指定を受けて運営を継続している市内の施設 入所系35事業所、複合系1事業所、通所系13事業所 合計49事業所	R4.12	R5.2	その他	11,796,750				3,500,000	8,296,750	支給率100%	①入所施設(36事業所)10,638,000円 通所施設(12事業所) 1,158,750円 補助実績額 11,796,750円 事業所に対する交付率 96% ②コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う市内介護保険施設等の経済的負担軽減に寄与した。	①今後の感染状況及び経済情勢を考慮しながら、県と協調した支援ができるよう事業の実施方法を検討していく必要がある。 ②介護保険施設等において安定的な運営が継続できるような支援が必要である。
30	単	重点交付金	障害者支援施設等物価高騰対策事業(福祉課)	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、大きな影響を受けている障害者支援施設等に対し、各サービスの安定的な提供を維持するため、光熱費の一部を県と協調して助成する。 ※秋田県と協賛助成 ②障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金に係る経費 3,735千円(交付金充当経費1,868千円、県支出金1,867千円) ③補助金 3,735千円 入所施設 2,151千円(9,000円×定員239人) 通所施設 1,584千円(4,500円×定員352人) ④障害者支援施設	R4.12	R5.3	その他	1,927,500				500,000	1,427,500	支給率100%	①入所施設(2事業所)981,000円 通所施設(9事業所) 946,500円 助成実績額 1,927,500円 交付率 73.3% ②原油価格・物価高騰に伴う障害者支援施設等の経済的負担軽減に寄与した。	①今後も県と協調して事業を展開していく。 ②障害者支援施設等の安定的な運営が継続できるような支援内容等を検討する必要がある。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
31	単	重点 交付金	私立幼稚園等 物価高騰対策 事業 (子育て支援 課)	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰による大きな影響を受けている私立教育・保育施設に対し、光熱費及び給食費の一部を県と協調し助成する ②令和4年10月1日の利用児童1名あたりの定額助成571千円 (交付金を充当する経費286千円、県支出金285千円) ③補助金 571千円 【光熱費価格高騰分】461,500円(7,100円×65人) 【給食費価格高騰分】108,540円(2,010円×54人) ④【光熱費価格高騰分】私立幼稚園1施設、地域型保育事業所1施設 【給食費価格高騰分】私立幼稚園1施設	R4.12	R5.3	教育・子育て	570,040	200,000		370,040	対象:2施設 エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けている私立幼稚園等及び保護者の負担軽減を図る。	①対象施設施設:2施設 光熱費・給食費総額:570,040円 県補助実績額:285,020円 ②エネルギー・食料品等の価格高騰に伴う私立幼稚園等へ支援を行うことにより、施設及び保護者の負担軽減に繋がった。	①物価高騰の影響が長引く中、施設に対し、継続的な支援を図る必要がある。 ②今後も補助等を活用しながら、必要な支援を検討していく。
32	単	原油 価格・ 物価 高騰分	緊急宿泊支援 事業(物価高 騰分) (観光課)	(物価高騰分) ①コロナ禍における原油価格高騰等の影響を大きく受けた市内宿泊事業者並びに観光関連事業者等を下支えするため、宿泊支援事業を実施する。(No.10と同一事業) ②緊急宿泊支援事業に要する経費(総事業費88,412千円うち16,547千円) ③報酬:695千円(緊急宿泊支援事業推進員) 手当等:268千円(緊急宿泊支援事業推進員期末手当) 共済費:134千円(緊急宿泊支援事業推進員社会保険料等) 旅費:52千円(緊急宿泊支援事業推進員費用弁償) 需用費:19千円(消耗品費等) 役務費:10千円(クーポンハガキ送料) 補助金:15,369千円(第8期緊急宿泊支援事業補助金上限5,000円/人) ④ 【第8期緊急宿泊支援事業補助金】 市内宿泊施設を対象に、宿泊者(県内在住者)1人に対上限5,000円を助成する。	R4.4	R4.8	観光	16,531,091	11,500,000		5,031,091	対象宿泊施設の売上365,000千円以上	①8期(R4.4月～R4.6月)実績 利用人数:3,074人 利用者売上金額:57,126千円 補助実績額:15,368千円 利用率:76.9% ②実施期間中の宿泊者数の11.3%が利用しており、コロナ禍で縮小している個人旅行の需要喚起と、打撃を受けている宿泊事業者の支援に繋がった。	①漸減傾向にあった利用率は回復傾向にあったものの、未利用者もいたために一部不用額が生じた。 ②現在、各宿泊事業者が施設改修や魅力アップを図っており、そうした事業者事主体による個別の取り組みを積極的に支援し、PR等でも連携して取り組んでいく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補/単	事業区分	事業名(所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等			
33	補	-	疾病予防対策事業費等補助金(健康推進課)	【特定感染症検査等事業(新型コロナウイルス抗体検査等事業)】 ①コロナ禍における風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対し風しんの抗体検査を実施し、検査が陰性だった者に対して、風しんの定期接種を行う。 ②風しん定期接種に係る経費 4,630千円 ③ 消耗品費4千円(勸奨通知用ハガキ印刷代1,900人×1.45円×1.10=3,030円) 印刷製本費10千円(再発行用クーポン200人×45円×1.10=9,900円) 通信運搬費139千円(再発行クーポン郵送料200人×94円=18,800円、勸奨通知用はがき1,900人×63円=119,700円) 手数料228千円(風しん抗体検査委託事務手数料300円×760人=22,800円) 委託料4,249千円(健診の機会による場合(HI法、LTI法)1,419円×20件=28,380円、健診の機会による場合(EIA法、ELFA法、CLEIA法、FIA法)2,948円×160件=471,680円、平日日中医療機関で行う場合(HI法、LTI法)5,423円×180件=976,140円、平日日中医療機関で行う場合(EIA法、ELFA法、CLEIA法、FIA法)6,952円×360件=2,502,720円、上記以外医療機関で行う場合(HI法、LTI法)5,973円×20件=119,460円、上記以外医療機関で行う場合(EIA法、ELFA法、CLEIA法、FIA法)7,502円×20人=150,040円) ④広報及びホームページ、個別勸奨通知により対象者へ告知 【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①コロナ禍において、各児童クラブの児童保護者が安心して児童を預けられるよう、感染症対策を徹底するため必要な消耗品を整備する。 ②感染防止対策に係る経費 402千円 (交付金を充当する経費134千円、県支出金134千円) ③ 消耗品費:402千円(こども用マスク:6,200円×25箱×1.1=170,500円、アルコールウェットシート2,100円×60箱×1.1=138,600円、不織布マスク650円×60個×1.1=42,900円、除菌バスター4,980円×9個×1.1=49,302円) 【古市公民センター感染対策支援事業】 ①市内教育・保育施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための物品購入支援や施設における消毒液等の感染症防止対策用品の購入により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染防止対策に係る経費 948千円 ③ 消耗品費:948千円(マスク715円×79箱=56,485円、ペーパーハンドタオル6,820円×68箱=463,760円、消毒液10,692円×40個=427,680円) ④市内教育・保育施設7施設(船川、船越、脇本、五里合、北浦、若美南、玉ノ池保育園)	R4.4	R5.3	その他	368,000	184,000	180,000	4,000	・風しん抗体検査受検者760人 ・風しん定期予防接種(第5期)300人	①風しん抗体検査未受検者へ個別勸奨はがきを送付、希望者へ風しんクーポン券を送付、市広報に勸奨記事を掲載 風しん抗体検査受検者71人、風しん定期予防接種(第5期)接種者18人 ②本事業は令和元年から開始し、事業期間の延長を経て4年目になる。広報及び個別勸奨通知により、対象者へ抗体検査の受検推進を図ったが、目標の受検者数に達することができなかった。	①風しん抗体検査の未受検者への勸奨方法の見直しが必要である。 ②風しん抗体検査の未受検者全員に対し、受検に必要な再発行クーポン券を郵送する。また、未受検者への勸奨通知も再度実施するなど、繰り返し勸奨し、受検を促す。
34	補	-	子ども・子育て支援交付金(子育て支援課)	【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①コロナ禍において、各児童クラブの児童保護者が安心して児童を預けられるよう、感染症対策を徹底するため必要な消耗品を整備する。 ②感染防止対策に係る経費 402千円 (交付金を充当する経費134千円、県支出金134千円) ③ 消耗品費:402千円(こども用マスク:6,200円×25箱×1.1=170,500円、アルコールウェットシート2,100円×60箱×1.1=138,600円、不織布マスク650円×60個×1.1=42,900円、除菌バスター4,980円×9個×1.1=49,302円) 【古市公民センター感染対策支援事業】 ①市内教育・保育施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための物品購入支援や施設における消毒液等の感染症防止対策用品の購入により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染防止対策に係る経費 948千円 ③ 消耗品費:948千円(マスク715円×79箱=56,485円、ペーパーハンドタオル6,820円×68箱=463,760円、消毒液10,692円×40個=427,680円) ④市内教育・保育施設7施設(船川、船越、脇本、五里合、北浦、若美南、玉ノ池保育園)	R4.4	R5.3	その他	273,728	91,000	90,000	92,728	対象:市内児童クラブ7施設 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	①放課後児童クラブに感染症対策物品(マスク、手指消毒液等)を整備した。 ②利用者や施設職員に手指消毒等の徹底が図られ、安心して活動ができる環境を整えることができた。	①各児童クラブで新型コロナウイルス感染者等が発生した場合においても、業務を継続的に実施していく必要があるため、引き続き感染症対策物品の支援が必要である。 ②新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施できる環境を整える。
35	補	-	保育対策総合支援事業費補助金(子育て支援課)	【古市公民センター感染対策支援事業】 ①市内教育・保育施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための物品購入支援や施設における消毒液等の感染症防止対策用品の購入により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染防止対策に係る経費 948千円 ③ 消耗品費:948千円(マスク715円×79箱=56,485円、ペーパーハンドタオル6,820円×68箱=463,760円、消毒液10,692円×40個=427,680円) ④市内教育・保育施設7施設(船川、船越、脇本、五里合、北浦、若美南、玉ノ池保育園)	R4.4	R5.3	その他	797,645	395,000	400,000	2,645	対象:市内教育・保育施設7施設 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	①市内教育・保育施設の職員の感染症対策物品購入支援(マスク、エプロン等)や施設における感染症対策物品(除菌消毒液)を整備した。 ②市内教育・保育施設の職員が業務を継続的に実施できる環境を整えることができた。また、施設内の感染症対策の徹底を図ることができた。	①新型コロナウイルス感染者等が発生した場合においても、業務を継続的に実施していく必要があるため、引き続き感染症対策物品の支援が必要である。 ②新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施できる環境を整える。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

No	補 単	事業 区分	事業名 (所管課)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	事業 (支援) 区分	総事業費				成果目標	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性	
								国庫補助額	交付金充当額	起債額	一般財源等				
36	補	-	介護保険事業費補助金 (介護サービス課)	【介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改訂分))】 ①ウィズコロナにおけるDXの推進のため、令和4年6月に実施されたデータ標準レイアウトの情報照会する事務手続き及び情報提供する情報等を追加する改版に対応するほか、個人の転居時等に市町村間で情報共有する際に必要なシステム改修を行うためシステム整備を行う ②システム改修に要する経費 232,155円 ③委託料 232,155円 介護保険システム改修版パッケージ89,100円(税込) システム設定作業143,055円(税込) ④介護保険システム	R4.5	R4.6	その他	232,155	154,000	70,000		8,155	令和4年6月データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修 1件	①情報照会の事務手続き及び情報提供する情報等を追加する改版に対応したほか、個人の転居時等に市町村間で情報共有できるようになった。 ②DXの推進のためのシステム改修により、円滑に情報共有できる環境を整えることができた。	①法改正等の内容について遺漏の無いよう対応する必要がある。 ②国の動向を踏まえ、市町村間での情報共有が円滑に行えるよう環境を整える。
37	補	-	学校保健特別対策事業費補助金 (学校教育課)	【学校等における感染症対策等支援事業】 ①コロナ禍において、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組に必要な衛生資材や備品を購入する。 ②感染防止対策に係る経費 5,105千円 ③消耗品費:3,719千円 (手指消毒液・マスク・使い捨て手袋・手洗い用せっけん等) 備品購入費:1,386千円 (加湿空気清浄機:小学校6台、中学校3台) 【財源内訳】 国庫補助対象(対象経費1/2)5,105千円 うち国庫補助2,513千円 ④小中学校	R4.4	R5.3	その他	4,169,447	2,084,000	2,000,000		85,447	感染者が発生した場合の学校単位での休校措置 0件	①各学校での感染症対策に必要な手指消毒液などの衛生資材や加湿空気清浄機等の備品を購入した。 子供の感染が全国的に急増したため、急行措置を講じた学校もあったが、大規模な感染につながらずに済んだ。 ②衛生資材や備品が十分に準備されたことにより、感染症対策が強化され、児童生徒の学習保障に繋がった。	①今後も感染状況に応じた備品の整備を進めていく必要がある。 ②補助金等を活用しながら感染症予防に関わる備品を配備していく。
合計							621,585,029	2,908,000	458,279,000	0	160,398,029				